

議案第25号

令和2年度

藤井寺市公共下水道事業会計予算

大阪府藤井寺市

予

算

令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 整 備 人 口	53,084 人
(2) 年 間 有 収 水 量	4,736,897 m ³
(3) 建 設 改 良 事 業 建 設 改 良 費	1,506,202 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	2,112,045 千円
第1項 営 業 収 益	1,011,126 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,100,919 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	2,115,900 千円
第1項 営 業 費 用	1,834,798 千円
第2項 営 業 外 費 用	279,602 千円
第3項 予 備 費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額592,993千円は、当年度消費税資本的収支調整額45,563千円、当年度損益勘定留保資金547,430千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,596,594 千円
第1項 企業債	1,767,200 千円
第2項 他会計出資金	542,432 千円
第3項 国庫補助金	247,050 千円
第4項 負担金等	39,912 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,189,587 千円
第1項 建設改良費	1,506,202 千円
第2項 企業債償還金	1,681,885 千円
第3項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
藤井寺市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う 金融機関に対する債務の損失補償	令和2年度) 令和5年度	藤井寺市水洗便所改造資金融資 あっせんとして、金融機関が1件 150万円を限度として当該貸付け を行ったことにより損失を生じた場 合、損失補償契約に定める範囲 内でその損失を補償する。
令和3年度 公共下水道整備費	令和2年度) 令和3年度	151,600千円
令和3年度 小山雨水ポンプ場改築更新工事業務	令和2年度) 令和3年度	199,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	1,524,100千円	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内 [但し、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金及び地 方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率]	借入先の融資条件による。ただ し、企業財政その他の都合により 据置期間及び償還期限を短縮若 しくは繰上償還又は低利に借り換 えることができる。
流域下水道事業	25,600千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 141,980千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、60,770千円である。

令和2年 2月21日 提出

藤井寺市長 岡田一樹

予算に関する説明書

令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 下水道事業			2,112,045	
収 益	1. 営 業		1,011,126	
	収 益	1. 下 水 道 使 用 料	722,977	公共下水道使用料収入
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	286,142	雨水処理にかかる一般会計からの負担金
		3. そ の 他 営 業 収 益	2,007	各種手数料等
	2. 営 業 外		1,100,919	
	収 益	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	銀行預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	401,385	一般会計からの補助金
		3. 補 助 金	2,950	社会資本整備総合交付金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	694,846	長期前受金の減価償却見合分の収益化額
		5. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金
		6. 雑 収 益	1,736	弁償金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 下水道事業			2,115,900	
費 用	1. 営 業		1,834,798	
	費 用	1. 管 渠 費	37,838	管渠等の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	70,410	雨水ポンプ場の運転、維持管理に要する費用
		3. 普 及 指 導 費	24,351	水洗化促進に要する費用
		4. 業 務 費	46,454	下水道使用料、受益者負担金の調定及び徴収に要する費用
		5. 総 係 費	43,528	事業活動全般に要する費用
		6. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	335,045	流域下水道維持管理負担金
		7. 減 価 償 却 費	1,277,172	固定資産の減価償却費
	2. 営 業 外		279,602	
	費 用	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,199	企業債及び一時借入金の支払利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	消費税及び地方消費税納付額
		3. 雑 支 出	402	雑支出
	3. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資 本 的 収 入			2,596,594	
	1. 企 業 債		1,767,200	
		1. 企 業 債	1,767,200	公共下水道事業及び流域下水道事業に係る借入企業債
	2. 他 会 計 出 資 金		542,432	
		1. 他 会 計 出 資 金	542,432	一般会計からの出資金
	3. 国 庫 補 助 金		247,050	
		1. 国 庫 補 助 金	247,050	社会資本整備総合交付金
	4. 負 担 金 等		39,912	
		1. 受 益 者 負 担 金	33,212	公共下水道事業受益者負担金
		2. 工 事 負 担 金	6,700	他団体からの工事負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	説 明
1. 資 本 的 支 出			3,189,587	
	1. 建 設 改 良 費		1,506,202	
		1. 管 路 建 設 費	1,422,968	管渠等の整備に要する費用
		2. ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	55,000	雨水ポンプ場の整備に要する費用
		3. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	25,952	流域下水道建設負担金
		4. 営 業 設 備 費	2,282	工具、器具及び備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		1,681,885	
		1. 企 業 債	1,681,885	企業債償還元金
	3. 予 備 費		1,500	
		1. 予 備 費	1,500	予備費

令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△35,751
減価償却費	1,277,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	486
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	386
長期前受金戻入額	△694,846
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	279,199
未収金の増減額 (△は増加)	△1,717
未払金の増減額 (△は減少)	△13,750
小計	811,308
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△279,199
業務活動によるキャッシュ・フロー	532,110
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,401,448
無形固定資産の取得による支出	△26,184
補助金、負担金等による収入	266,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,804
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,767,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,681,885
出資金による収入	542,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	627,747
資金の増加額 (又は減少額)	△947
資金期首残高	57,518
資金期末残高	56,571

令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費			計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(4) 6	3,638	28,133	45,425	77,196	10,270	87,466
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 8	0	25,541	20,069	45,610	8,904	54,514
	合計	(0) 0	(4) 14	3,638	53,674	65,494	122,806	19,174	141,980
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(3) 5	0	25,162	18,201	43,363	8,388	51,751
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 7	0	21,910	21,530	43,440	8,526	51,966
	合計	(0) 0	(3) 12	0	47,072	39,731	86,803	16,914	103,717
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 1	3,638	2,971	27,224	33,833	1,882	35,715
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 1	0	3,631	△1,461	2,170	378	2,548
	合計	(0) 0	(1) 2	3,638	6,602	25,763	36,003	2,260	38,263

(注) ()内は、再任用職員及び短時間勤務職員について、外書き記入している。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度		1,422	3,483	12,970	9,235	3,366	1,648	3,400
前年度		2,703	3,154	13,108	9,178	2,732	1,741	3,500	10
比較		△1,281	329	△138	57	634	△93	△100	0

手当の内訳	区分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度		3,018	1,380	25,292
前年度		2,253	1,160	0	192
比較		765	220	25,292	78

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																					
給料	6,602	給与改定に伴う増減分	143	給与改定の状況 改定率 0.7 %																					
		昇給に伴う増加分	458	平均昇給率 2.1 %																					
		その他の増減分	6,001	<ul style="list-style-type: none"> ・新陳代謝、異動等に係る増加分 5,768 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る増加分 233 千円 	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(3人) 13人</td> <td>(△1人) 1人</td> <td>(2人) 14人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(0人) 13人</td> <td>(3人) △1人</td> <td>(3人) 12人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(3人) 0人</td> <td>(△4人) 2人</td> <td>(△1人) 2人</td> </tr> </tbody> </table> 退職の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職</td> <td>(0人) 1人</td> <td>(2人) 1人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	現に在職する職員数	その他	計	本年度	(3人) 13人	(△1人) 1人	(2人) 14人	前年度	(0人) 13人	(3人) △1人	(3人) 12人	増減	(3人) 0人	(△4人) 2人	(△1人) 2人	項目	本年度	前年度	退職
項目	現に在職する職員数	その他	計																						
本年度	(3人) 13人	(△1人) 1人	(2人) 14人																						
前年度	(0人) 13人	(3人) △1人	(3人) 12人																						
増減	(3人) 0人	(△4人) 2人	(△1人) 2人																						
項目	本年度	前年度																							
退職	(0人) 1人	(2人) 1人																							
手当	25,763	地域手当の増減分	329	給与改定及び昇給に伴う増加分 36 千円 <ul style="list-style-type: none"> ・新陳代謝、異動等に係る増加分 279 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る増加分 14 千円 	地域手当の支給率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支給率</th> <th>支給対象職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>6%</td> <td>(2人) 14人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>6%</td> <td>(3人) 12人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	支給率	支給対象職員数	本年度	6%	(2人) 14人	前年度	6%	(3人) 12人											
		項目	支給率	支給対象職員数																					
		本年度	6%	(2人) 14人																					
前年度	6%	(3人) 12人																							
期末、勤勉手当の増減分	△ 81	<ul style="list-style-type: none"> ・給与改定及び昇給に伴う増加分 259 千円 ・新陳代謝、異動等に係る減少分 △ 641 千円 ・再任用職員新陳代謝に係る増加分 107 千円 ・会計年度任用職員採用に係る増加分 194 千円 	期末、勤勉手当の支給率 4.5 月 期末、勤勉手当の支給率(再任用) 2.35 月																						
その他の増減分	25,515	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養手当の減少分 △ 1,281 千円 ・管理職手当の増加分 634 千円 ・通勤手当の減少分 △ 93 千円 ・時間外勤務手当の減少分 △ 100 千円 ・住居手当の増加分 765 千円 ・児童手当等の増加分 220 千円 ・退職手当の増加分 25,292 千円 ・管理職特別勤務手当の増加分 78 千円 	支給対象者の変動等に伴う増減分																						

(注) ()内は、再任用職員について外書き記入している。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	区 分		行政職
令和 2年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	290,200	平成 31年 1月 1日 現在	平均給料月額 (円)	291,200
	平均給与月額 (円)	376,500		平均給与月額 (円)	386,700
	平均年齢 (歳)	38.90		平均年齢 (歳)	39.15

(2) 初任給

区 分	行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 等級別職員数

区 分	行政職			区 分	行政職		
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)		等級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 1月 1日 現在	特1等級	(0) 1	(0) 7.7	平成 31年 1月 1日 現在	特1等級	(0) 0	(0) 0
	1等級	(0) 1	(0) 7.7		1等級	(0) 2	(0) 15.4
	2等級	(0) 0	(0) 0		2等級	(0) 0	(0) 0
	3等級	(0) 2	(0) 15.4		3等級	(0) 2	(0) 15.4
	4等級	(1) 2	(33.3) 15.4		4等級	(0) 2	(0) 15.4
	5等級	(2) 4	(66.7) 30.7		5等級	(0) 1	(0) 7.7
	6等級	(0) 2	(0) 15.4		6等級	(0) 5	(0) 38.4
	7等級	(0) 1	(0) 7.7		7等級	(0) 1	(0) 7.7
	計	(3) 13	(100) 100		計	(0) 13	(0) 100

(注) ()内は、再任用職員について外書き記入している。

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	特1級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級	7等級
行政職	部長 理事	次長 副理事	課長 参事	課長代理 主幹	チーフ 主査	副主査	主事 技師	主事補 技師補

(4)昇給

区 分		行政職	区 分		行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	14	前 年 度	職員数 (A) (人)	12		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		昇給に係る職員数 (B) (人)	12		
	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)		0	号 級 数 別 内 訳	1号給(人)	0
		2号給(人)		2		2号給(人)	1
		3号給(人)		2		3号給(人)	0
		4号給(人)		9		4号給(人)	11
		5号給(人)		0		5号給(人)	0
		6号給(人)		0		6号給(人)	0
		7号給(人)		0		7号給(人)	0
		8号給(人)		0		8号給(人)	0
比率(B)／(A) (%)		92.9	比率(B)／(A) (%)		100.0		
特別昇給に係る職員数 (人)		0	特別昇給に係る職員数 (人)		0		

(5)特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	30.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	208
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階、職 務の級等 による加 算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275【2.225】	(2.35) 4.5【4.45】	有	※【 】は、給与改 定前の基準支給率
一般会計 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を 加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を 加算 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を 加算
	勸奨退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を 加算 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同 じ	—
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,020,319	
ロ 建 物	404,542		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△35,304</u>	369,238	
ハ 構 築 物	33,236,714		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,971,436</u>	31,265,278	
ニ 機 械 及 び 装 置	578,693		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△271,097</u>	307,596	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,803		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△477</u>	2,326	
ヘ 建 設 仮 勘 定		175,888	
有 形 固 定 資 産 合 計			33,140,645
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		2,212,384	
ロ 庁 舎 利 用 権		<u>209,568</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,421,952
固 定 資 産 合 計			35,562,597
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			56,571
(2) 未 収 金		91,573	
貸 倒 引 当 金		<u>△1,023</u>	90,550
流 動 資 産 合 計			<u>147,121</u>
資 産 合 計			<u><u>35,709,718</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	16,875,830		
企業債合計		16,875,830	
固定負債合計			16,875,830
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,478,972		
企業債合計		1,478,972	
(2) 未払金		130,729	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,445		
ロ 法定福利費引当金	1,441		
引当金合計	8,886		
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,400		
その他流動負債合計		1,400	
流動負債合計			1,619,987
5. 繰延収益			
イ 長期前受金	15,505,541		
長期前受金収益化累計額	△1,385,221	14,120,320	
繰延収益合計			14,120,320
負債合計			32,616,137

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,462,273		
ニ 他会計出資金	1,121,639		
資本金合計	2,583,912		
資本金合計			2,583,912
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 国庫補助金	535,045		
ニ 他会計補助金	8,445		
資本剰余金合計	543,490		
(2) 利益剰余金			
ニ 当年度未処理欠損金	33,821		
利益剰余金合計	△33,821		
剰余金合計			509,669
資本合計			3,093,581
負債資本合計			35,709,718

注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産は取替法による。)
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～30年
 - 工具、器具及び備品 2～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45～50年

ハ リース資産

- ・該当する資産はない。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還にかかる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,038,056千円である。

3. セグメント情報の開示

本市公共下水道事業は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和元年度藤井寺市公共下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	637,013		
(2) 雨水処理負担金	292,313		
(4) その他営業収益	232	929,558	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	34,084		
(2) ポンプ場費	67,279		
(4) 普及指導費	17,813		
(5) 業務費	42,009		
(6) 総係費	15,668		
(7) 流域下水道維持管理負担金	265,053		
(8) 減価償却費	1,260,570		
(9) 資産減耗費	190		
(10) その他営業費用	0	1,702,666	
営業損失			773,108
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(3) 他会計補助金	392,601		
(4) 補助金	8,100		
(5) 長期前受金戻入	690,375		
(9) 雑収益	4,613	1,095,690	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	307,293		
(4) 雑支出	7,705	314,998	780,692
経常利益			7,584
5. 特別利益			
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(5) その他特別損失	4,154	4,154	△4,154
7. 予備費			
(1) 予備費	1,500	1,500	△1,500
当年度純利益			1,930
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			1,930

令和元年度藤井寺市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和2年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,020,319	
ロ 建 物	404,542		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,652</u>	386,890	
ハ 構 築 物	31,944,606		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△977,664</u>	30,966,942	
ニ 機 械 及 び 装 置	578,693		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△135,548</u>	443,145	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	728		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△281</u>	447	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>50,853</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			32,868,596
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権		2,309,934	
ロ 庁 舎 利 用 権		<u>218,428</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,528,362
固 定 資 産 合 計			<u>35,396,958</u>
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			57,518
(2) 未 収 金		88,854	
貸 倒 引 当 金		<u>△637</u>	88,217
流 動 資 産 合 計			<u>145,735</u>
資 産 合 計			<u><u>35,542,693</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	16,587,602		
企業債合計		16,587,602	
固定負債合計			16,587,602
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費企業債	1,681,885		
企業債合計		1,681,885	
(2) 未払金		129,300	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,959		
ロ 法定福利費引当金	1,311		
引当金合計	8,270		
(4) その他流動負債			
イ 預り金	1,400		
その他流動負債合計		1,400	
流動負債合計			1,820,855
5. 繰延収益			
イ 長期前受金	15,237,711		
長期前受金収益化累計額	△690,375	14,547,336	
繰延収益合計			14,547,336
負債合計			32,955,793

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	1,462,273		
ニ 他会計出資金	579,207		
資本金合計	2,041,480		
資本金合計			2,041,480
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 国庫補助金	535,045		
ニ 他会計補助金	8,445		
資本剰余金合計	543,490		
(2) 利益剰余金			
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,930		
利益剰余金合計	1,930		
剰余金合計			545,420
資本合計			2,586,900
負債資本合計			35,542,693

預算參考資料

令和2年度藤井寺市公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	
1. 下水道事業 収 益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	1. 下水道使用料	
			1. 雨水処理負担金	
		2. 雨水処理負担金	1. 雨水処理負担金	
			2. 手数料	
		3. その他営業収益	1. 国庫補助金	
			1. 長期前受金戻入	
		2. 営業外収益	1. 受取利息及び 配 当 金	1. 預 金 利 息
				1. 他 会 計 補 助 金
			2. 他会計補助金	1. 国 庫 補 助 金
	1. 消費税及び地方 消費税還付金			
	3. 補 助 金		1. 消費税及び地方 消費税還付金	
			1. 雑 収 益	
	4. 長期前受金戻入	1. 消費税及び地方 消費税還付金		
		1. 雑 収 益		
	5. 消費税及び地方 消費税還付金	1. 消費税及び地方 消費税還付金		
		1. 消費税及び地方 消費税還付金		
	6. 雑 収 益	1. 消費税及び地方 消費税還付金		
1. 消費税及び地方 消費税還付金				

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2,112,045		
1,011,126		
722,977		
722,977	下水道使用料	722,977
286,142		
286,142	雨水処理に係る一般会計からの負担金	286,142
2,007		
2,007	指定工事店登録手数料等	2,007
1,100,919		
1		
1	金融機関預金利息	1
401,385		
401,385	他会計補助金	401,385
2,950		
2,950	社会資本整備総合交付金	2,950
694,846		
694,846	長期前受金の減価償却見合分の収益化額	694,846
1		
1	消費税及び地方消費税還付金	1
1,736		
1,736	弁償金	1,500
	王水川貯留施設維持管理負担金	235
	その他雑収益	1

支 出

款	項	目	節
1. 下水道事業 費 用	1. 營業費用	1. 管 渠 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅 費
			11. 備 消 品 費
			12. 燃 料 費
			14. 印 刷 製 本 費
			15. 通 信 運 搬 費
			16. 委 託 料
			17. 手 数 料
			18. 賃 借 料
			19. 修 繕 費
			23. 動 力 費
			24. 材 料 費
27. 負 担 金			

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2,115,900		
1,834,798		
37,838		
7,755	給料（職員2人）	7,755
4,841	扶養手当	156
	地域手当	516
	期末手当	1,363
	勤勉手当	994
	通勤手当	125
	時間外勤務手当	425
	管理職手当	755
	住居手当	282
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	45
1,173	期末手当	678
	勤勉手当	495
2,462	共済組合負担金	2,462
229	共済組合負担金	229
30	普通旅費	30
72	消耗品費	62
	図書購入費	10
15	発電機用燃料費	15
44	図面等印刷費	44
420	マンホールポンプ電話料金	420
11,383	下水道台帳データ更新業務委託料	7,149
	マンホールポンプ・貯留施設維持管理業務委託料	2,827
	事業所等排水規制支援業務委託料	482
	管路施設点検調査業務委託料	925
99	ガス検知器点検等手数料	99
143	軌道敷横断占用料等	143
7,600	設備修理費	3,500
	修繕工事費	4,000
	器具備品修理費	100
1,008	マンホールポンプ電力料金	1,008
295	修繕用原材料費	295
184	下水道台帳保守点検料負担金	184

款	項	目	節
			30. 保 險 料
		2. ポ ン プ 場 費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額
			4. 法 定 福 利 費
			5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額
			8. 旅 費
			11. 備 消 品 費
			13. 光 熱 水 費
			14. 印 刷 製 本 費
			15. 通 信 運 搬 費
			16. 委 託 料
			17. 手 数 料
			18. 賃 借 料
			19. 修 繕 費
			23. 動 力 費
			24. 材 料 費

予 定 額	説 明	
85	下水道賠償責任保険料（管渠分）	85
70,410		
7,886	給料（職員 1 人）	4,590
	給料（再任用職員 1 人）	3,296
4,199	扶養手当	414
	地域手当	326
	地域手当（再任用）	198
	期末手当	845
	期末手当（再任用）	296
	勤勉手当	618
	勤勉手当（再任用）	184
	通勤手当	212
	通勤手当（再任用）	51
	管理職手当	494
	住居手当	336
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	45
971	期末手当	422
	期末手当（再任用）	148
	勤勉手当	309
	勤勉手当（再任用）	92
2,563	共済組合負担金	1,662
	共済組合負担金（再任用）	901
194	共済組合負担金	145
	共済組合負担金（再任用）	49
10	普通旅費	10
400	油脂類・塗料等購入費	400
456	小山雨水ポンプ場LPガス使用料	96
	小山・北條雨水ポンプ場水道使用料	360
5	青焼等印刷費	5
480	小山・北條雨水ポンプ場電話料金	480
42,009	小山・北條雨水ポンプ場管理システム保守業務委託料	429
	小山・北條雨水ポンプ場総合管理業務委託料	41,580
528	しき運搬処分等手数料	528
33	NHK受信料	33
6,000	小山・北條雨水ポンプ場関連設備修繕、浚渫業務費	6,000
4,480	小山・北條雨水ポンプ場電力料金	3,600
	小山・北條雨水ポンプ場燃料費	880
20	修繕用原材料費	20

款	項	目	節
			27. 負擔金
			30. 保險料
		3. 普及指導費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費
			11. 備用品費
			25. 補償金
			26. 補助交付金
		4. 業務費	
			1. 給料
			2. 手当

予 定 額	説 明	
2	水銀廃棄物処分手数料負担金	2
174	下水道賠償責任保険料（小山・北條雨水ポンプ場分）	4
	建物総合損害共済分担金	170
24,351		
6,765	給料（職員 1 人）	3,469
	給料（再任用職員 1 人）	3,296
3,135	扶養手当	78
	地域手当	231
	地域手当（再任用）	198
	期末手当	641
	期末手当（再任用）	313
	勤勉手当	467
	勤勉手当（再任用）	194
	通勤手当	24
	通勤手当（再任用）	51
	管理職手当	377
	住居手当	336
	児童手当	180
	管理職員特別勤務手当	45
739	期末手当	288
	期末手当（再任用）	148
	勤勉手当	211
	勤勉手当（再任用）	92
2,017	共済組合負担金	1,067
	共済組合負担金（再任用）	950
144	共済組合負担金	95
	共済組合負担金（再任用）	49
10	普通旅費	10
540	水洗化啓発用品等購入費	540
1,500	水洗便所改造資金融資斡旋損失補償に伴う代位弁済金	1,500
9,501	水洗便所改造補助金	8,000
	宅内ポンプ設置等補助金	1,500
	生活保護世帯水洗便所改造補助金	1
46,454		
2,932	給料（職員 1 人）	2,932
2,030	扶養手当	78
	地域手当	176
	期末手当	407
	勤勉手当	298

款	項	目	節
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅費
			11. 備用品費
			15. 通信運搬費
			16. 委託料
			17. 手数料
			27. 負担金
			33. 貸倒引当金繰入額
		5. 総係費	
			1. 給料
			2. 手当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			6. 退職給付費
			7. 報酬

予 定 額	説 明	
	通勤手当	120
	時間外勤務手当	425
	特殊勤務手当	10
	住居手当	336
	児童手当	180
398	期末手当	230
	勤勉手当	168
841	共済組合負担金	841
76	共済組合負担金	76
20	普通旅費	20
158	トナー等購入費	158
688	受益者負担金納付書送付用郵便料金等	688
37,288	下水道使用料徴収事務委託料	37,272
	コールセンター運営委託料	16
713	他市水道使用料閲覧手数料	713
924	受益者負担金電算業務負担金	924
386	貸倒引当金の繰入額	386
43,528		
2,795	給料（職員1人）	2,795
2,220	扶養手当	78
	地域手当	168
	期末手当	443
	期末手当（会計年度任用職員）	146
	勤勉手当	324
	通勤手当	120
	時間外勤務手当	425
	住居手当	336
	児童手当	180
427	期末手当	219
	期末手当（会計年度任用職員）	48
	勤勉手当	160
1,672	共済組合負担金	902
	社会保険料等（会計年度任用職員）	630
	地方公務員災害補償基金負担金	140
72	共済組合負担金	72
25,292	退職給付費	25,292
3,638	会計年度任用職員報酬	3,638

款	項	目	節
			8. 旅 費
			9. 報 償 費
			10. 被 服 費
			11. 備 消 品 費
			14. 印 刷 製 本 費
			16. 委 託 料
			18. 賃 借 料
			27. 負 担 金
			28. 研 修 費
			29. 食 糧 費
		6. 流 域 下 水 道 維持管理負担金	
			1. 流 域 下 水 道 維持管理負担金
		7. 減 価 償 却 費	
			1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
			2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
	2. 営 業 外 費 用		
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	
			1. 企 業 債 利 息
			3. 一 時 借 入 金 利 息
		2. 消 費 税 及 び 地方消費税	
			1. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
		3. 雑 支 出	

予 定 額	説 明	
191	普通旅費	30
	特別旅費	113
	費用弁償	48
195	税理士費用	195
118	貸与被服費	118
264	一般事務用品等購入費	264
260	予算書、決算書等印刷費	260
627	公営企業会計システム保守委託料	627
651	複写機借上料	650
	高速道路通行料等	1
4,850	給与計算事務負担金	95
	日本下水道協会会費	160
	職員健康診断負担金	187
	職員福利厚生負担金	116
	大阪府下水道協会会費	14
	大阪府下水道事業促進協議会会費	20
	ストレスチェック負担金	12
	庁舎維持管理負担金	3,697
	車両維持管理費負担金	549
251	職員養成研修費	251
5	来客賄用食糧費	5
335,045		
335,045	流域下水道維持管理負担金	334,246
1,277,172		
1,147,169	建物減価償却費	17,652
	構築物減価償却費	993,772
	機械及び装置減価償却費	135,549
	工具、器具及び備品減価償却費	196
130,003	庁舎利用権減価償却費	8,860
	流域下水道施設利用権減価償却費	121,143
279,602		
279,199		
277,199	企業債支払利息	277,199
2,000	一時借入金に係る支払利息	2,000
1		
1	消費税及び地方消費税納付額	1
402		

款	項	目	節
			2. その他雑支出
	3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費

予 定 額	説 明	
402	過納又は誤納による払戻金	1
	下水道使用料一時使用還付金	400
	過誤納分の返還利子加算金	1
1,500		
1,500		
1,500	予備費	1,500

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節
1. 資本的収入	1. 企 業 債	1. 企 業 債	1. 企 業 債
			1. 企 業 債
			1. 企 業 債
	2. 他会計出資金	1. 他会計出資金	1. 他会計出資金
			1. 他会計出資金
			1. 他会計出資金
	3. 国庫補助金	1. 国庫補助金	1. 国庫補助金
			1. 国庫補助金
			1. 国庫補助金
	4. 負担金等	1. 受益者負担金	1. 受益者負担金
			1. 受益者負担金
		2. 工事負担金	1. 工事負担金
			1. 工事負担金

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
2,596,594		
1,767,200		
1,767,200		
1,767,200	公共下水道事業債	1,138,700
	流域下水道事業債	25,600
	公共下水道事業債（資本費平準化債）	385,400
	公共下水道事業債（借換債）	186,200
	流域下水道事業債（借換債）	31,300
542,432		
542,432		
542,432	他会計出資金	542,432
247,050		
247,050		
247,050	社会資本整備総合交付金	247,050
39,912		
33,212		
33,212	公共下水道事業受益者負担金	33,212
6,700		
6,700	他市工事負担金	6,700

支 出

款	項	目	節
1. 資本的支出	1. 建設改良費	1. 管路建設費	
			1. 給 料
			2. 手 当
			3. 賞与引当金繰入額
			4. 法定福利費
			5. 法定福利費引当金繰入額
			8. 旅 費
			11. 備 消 品 費
			14. 印 刷 製 本 費
			16. 委 託 料
			18. 賃 借 料
			19. 修 繕 費
			25. 補 償 金
			31. 工 事 請 負 費
			2. ポンプ場建設改良費
			16. 委 託 料

(単位：千円)

予 定 額	説 明	
3,189,587		
1,506,202		
1,422,968		
25,541	給料（職員8人）	25,541
16,332	扶養手当	618
	地域手当	1,670
	期末手当	4,176
	勤勉手当	3,051
	通勤手当	945
	時間外勤務手当	2,125
	管理職手当	1,740
	住居手当	1,392
	児童手当	480
	管理職員特別勤務手当	135
3,737	期末手当	2,159
	勤勉手当	1,578
8,178	共済組合負担金	8,178
726	共済組合負担金	726
100	普通旅費	100
150	積算用資料等購入費	150
200	協議用資料等印刷費	200
208,440	設計業務委託料	105,400
	工事監理委託料	42,240
	計画業務委託料	4,000
	家屋等調査委託料	34,300
	試験掘業務委託料	20,000
	公共汚水柵設置業務委託料	2,500
2,802	下水道工事に係る土地・建物借上料	2,400
	電算等借上料	402
100	測量機器等修繕費	100
386,362	家屋等補償費	7,000
	地下埋設物等移設補償費	379,362
770,300	工事請負費	770,300
55,000		
55,000	小山雨水ポンプ場改築更新実施設計業務委託料	21,000
	小山雨水ポンプ場耐震実施設計等業務委託料	20,000

款	項	目	節
		3. 流域下水道 建設負擔金	1. 流域下水道 建設負擔金
		4. 營業設備費	1. 固定資產購入費
	2. 企業債償還金		
		1. 企業債	1. 企業債
	3. 予備費		
		1. 予備費	1. 予備費

予 定 額	説 明	
	小山雨水ポンプ場改築更新工事委託料	8,000
	北條雨水ポンプ場改築更新実施設計業務委託料	6,000
25,952		
25,952	流域下水道建設負担金	25,952
2,282		
2,282	工具、器具及び備品購入費	2,282
1,681,885		
1,681,885		
1,681,885	公共下水道事業債	1,001,357
	流域下水道事業債	126,048
	公共下水道事業債（資本費平準化債）	473,906
	流域下水道事業債（資本費平準化債）	80,574
1,500		
1,500		
1,500	予備費	1,500

